

週間 6月1日～7日

週間の行事

都市発展の適正化

あらたに“開発許可制度”が

市街化区域と、調整区域と区分された「都市計画区域」では開発行為を行なう場合、都道府県知事（六大都市では市長）の許可が必要になります。

この開発行為とは、住宅、店舗、事務所、工場などの建築のための宅地の造成をいいます。この場合、次の開発行為については、許可を必要としないこととされています。

①市街化区域内で行なわれる小規模の開発行為。②市街化調整区域で行なわれる農林漁業者の業務用まほ居住用の建築物の用に使われるための開発行為。③駅舎、社会福祉施設、医療施設、学校その他公的建築物の用に供するための開発行為。④国、都道府県および指定都市が行なう開発行為。⑤市計画事業。⑥土地収束事業。⑦公有水面埋立事業。⑧非常災害のための応急措置。⑨通常の管理行為、軽易な行為等。さらに、開発行為は次のよう基準に適合したものにかぎり許可されることになります。

まず、良好な市街地をつくるという趣旨から①予定される建築物の用途と規模に応じて、道路、排水施設、給水施設などの必要最低限の施設を備えること②安全上必要な措置が講ぜられ、ていること③災害危険区域などの開発不適地を含まないこと④適地の宅地としての一定の水準を備えたものであることが要件とされます。

■本市の水道普及率 ことし3月末現在の市の人口は、22万8千人、これに対し水道を使っている人口は、19万人で、この水道普及率は82.3%です。さらに現在工事を進めている城南地区の水道施設が完成しますと普及率もいちだんと向上しますが、全市民がこの衛生的で明るい生活を送りたいものです。

■世界各国の水道普及率

イギリス	98.7
オランダ	98
スウェーデン	95.2
アメリカ	92.9
西ドイツ	91
オーストラリア	78.8
フランス	78.5
日本	74.7
東ドイツ	65.7
オーストリア	63.6
アルゼンチン	50
チエコ	49.1
台湾	38.3

ことし3月末現在の総人口に対する水道普及率は74.7%です。

これを5年前の38年3月末現在の60.4%にくらべると、14.3%の伸びで、毎年約2.9%伸びていることになります。

本市の水道普及率は約82.3%ですが、群馬県全体では74.7%で、ちょうど全国平均というところですが、(43年3月末現在の日本の総人口は1億24万人、水道を使っている人口は7,489万人です。



きれいな水、き

第11回 水道

水の味

おいしい水は、見た目にもきれいで、温度が15度C位であること、ミネラルが適度に含まれていること、有機物があまり含まれていないことなどとされています。

塩素臭がいやな人は、くみ置きの水を飲むと、比較的無臭なおいしい水が飲めます。

赤い水白い水

ふだん、管の中をゆるやかに流れている水が、何かの原因で流速が早くなったり、工事のあとなど蛇口から赤い水や白い水が出るこ

とがあります。

赤い水は、管の中の鉄サビが強い水勢のために流れ出たもので、白い水は、管の中に入った空気がかきまわされて細かい気泡になって水中に含まれたためです。

赤い水も白い水も静かに放置しておくと、鉄サビは沈み、気泡は空気中に逃げ、やがて水本来の無色透明にかえります。

水道の水は、ときとしてこのような事態も避けられない場合がありますので、こうしたときは時間をかけてご使用ください。

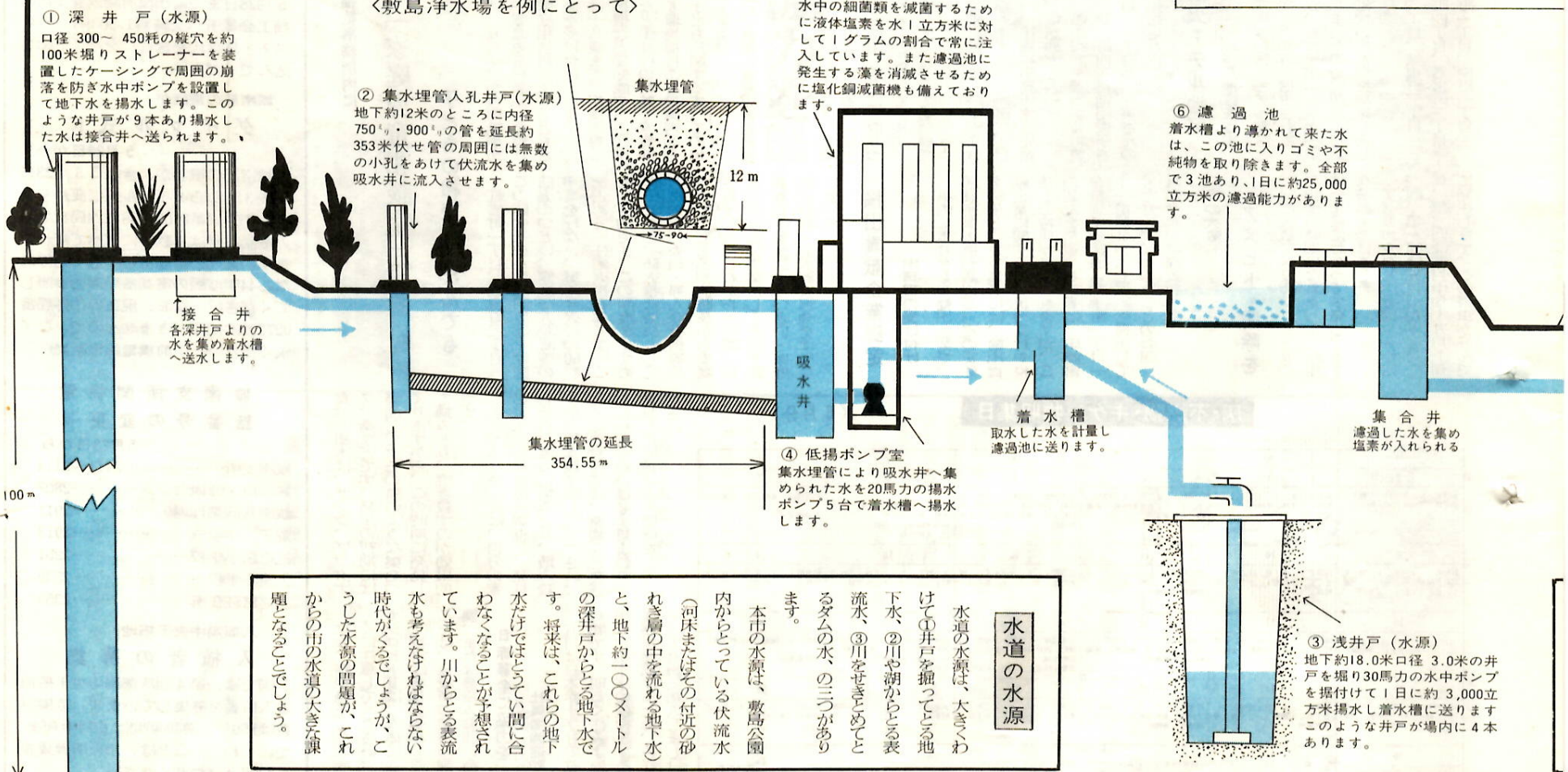
いたします。
○そこで、このページは、この週間にちなんで市の水道のあらましについてお知らせすることにしました。

りましたので、すがすがしい初夏の浄水場、水源地へ、ぜひご家族づれでお出かけください。
■水栓パッキンを無料で取り替えます
ご家庭の水栓パッキンはいじょうぶですか。もし、傷んでいて水もれがしていませんか。無料で取り替えます。この機会に水道局にお申し込みください。
■水道全般のご相談に応じます
水道に関するどんなご相談にも応じますので、お気軽にご連絡ください。水道局の電話は025-912-355です。

水はつくられる

水源から家庭まで

〈敷島浄水場を例にとって〉



水道の水源

水道の水源は、大きくわけて①井戸を掘って得る地下水、②川や湖から得る表流水、③川をせきとめて作るダムの水、の三つがあります。

本市の水源は、敷島公園内からとっている伏流水(河床またはその付近の砂れき層の中を流れる地下水)と、地下約100メートルの深井戸から得る地下水です。将来は、これらの地下水だけでどうして間に合わなくなるかと予想されています。川から得る表流水も考えなければならぬ時代がくるでしょうが、こうした水源の問題が、これから市の水道の大きな課題となることでしょう。

間内に届け、一定期間内に初めの目的を達成する開発行為...
このように許可制度により、市街地の環境を良くするとともに、地域区分による計画的な市街地の趣旨を実現しようとしているわけだ。
そして、この場合、道路や下水道などの支線的な部分は、開発者の負担で整備すべきこととされ、幹線道路や下水道幹線は市街化区域内では国や地方公共団体の負担で整備すべきことが原則となっている。
したがって、民間の開発者が先行的に代って整備したときは国や地方公共団体がその土地の取得費の全部または一部を支払うこととされている。
これに反し、市街化調整区域で開発が許される場合は、幹線の施設も開発者が、みずからの負担で整備すべきこととされている。
このように地域区分に応じて公共施設の整備の責任分担の原則を確立することによって、計画的な市街化をすすめるようになっているわけだ。
時代の要請に応じた都市計画の制度へ
こうして、地域区分や開発許可制度によって「市街地の秩序ある形成をはかる」ことが、この制度改正の重要な内容になっているわけだが、それだけでなく、いくつかの重要な改正も盛り込まれている。その最も大きな点は次のようなものである。
広域的な考えを強める
都市計画は、道路、鉄道、公園、下水道等の都市の骨格となる公共施設や、学校、図書館、官公庁施設、ごみ焼却場等の公益施設を適正に配置することが最も重要なこととされている。これと並行して、居住地域、商業地域、工業地域等の土地利用を適正に配分し、都市の機能や環境をよくすることがはかられる。
都市は本来、市町村がその母体ですから、都市づくりの計画にあたっては、その市町村の自主性が、じゅうぶん尊重されなければならない。
しかし、最近の都市の多くは市町村の行政区域をこえて成長し、いくつかの市町村が集まった広域の区域が、一つの都市圏を構成するようになっている。また、地域によっては「太平洋沿岸メガロポリス」といわれるような、広域の連続都市圏が形成されている。
そこで、新都市計画法では、この面を考慮して、都市計画区域の定め方、都市計画の決定の主体と手続き、計画の策定基準等について、一方では市町村の立場を尊重しつつ、他方では市町村の立場や区域をこえた広域的な配慮がじゅうぶん加えられるような、ふたつの面をもっているわけだ。
計画の総合性を重視
都市には住民や企業のさまざまな活動が集中し、これらの活動を支えるために、さまざまな政策が行なわれている。これらが、バラバラに行なわれたのでは、都市は混乱してしまします。
鉄道も道路も学校もいかに住宅団地がつくられたり、道路は整備されても、その両側に住宅や工場が入り乱れて立っているという例は、まれではありません。都市計画の本質は、まさにこれらとを総合し、調整することにあるわけだ。
そのため、新しい法律では①包括的な基礎調査の結果をもとに、計画的な都市計画に適合し②都市施設や土地利用に関する、一体的かつ総合的に定められた計画内容を五年ごとに再検討する、などすべて総合的観点から都市計画を定めようとするものである。(次号へつづく)

